

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 36	都道府県名： 京都府	覚書を締結した市町村等名： 亀岡市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 亀岡市全域		世帯数※ ¹	33,625	人口：※ ¹	92,399					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	防止事業	引渡事業								
H24	実施期間	平成24年2月1日 ~ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年11月1日 ~ 平成25年1月31日				
	内容	・パトロールの実施			内容	パトロール員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ~ 平成26年1月31日			実施期間	平成25年11月1日 ~ 平成26年1月31日				
	内容	・パトロールの実施 ・マグネットシートの作成と貼付			内容	パトロール員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年11月1日 ~ 平成27年1月31日				
	内容	・看板の作成と設置 ・のぼり旗の作成と設置 ・監視カメラの設置 ・パトロールの実施 ・警告ステッカーの作成と貼付			内容	パトロール員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
	品目	エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績(台)	0	9	0	4	0	13			
H25	引渡事業の実績(台)	0	5	0	5	0	10			
H26	引渡事業の実績(台)	0	7	0	3	0	10			
	費目 (金額：千円未満は四捨五入)	防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※ ² ①確定上限額(千円)	0	3,295	0		39	41			
	②事業に要した費用(千円)	0	3,193	0	3,193	21	41	62		
	交付した助成額(千円)				1,597	21	41	62		
H25	※ ² ①確定上限額(千円)	0	2,710	640		70	50			
	②事業に要した費用(千円)	0	2,713	644	3,357	21	36	57		
	交付した助成額(千円)				1,675	21	36	57		
H26	※ ² ①確定上限額(千円)	1,143	2,874	698		47	33			
	②事業に要した費用(千円)	997	2,703	672	4,372	22	35	57		
	交付した助成額(千円)				2,186	22	33	55		

※¹：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※²：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量34台に対する平成25年度の削減率を32.4%（年間不法投棄発見量23台）と見込んでいたが、同発見量は38台で、平成22年度に対し11.8%増となった。

ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量32台に対する平成26年度の削減率を31.3%（年間不法投棄発見量22台）と見込んでいたが、同発見量は38台で、平成23年度に対し18.8%増となった。

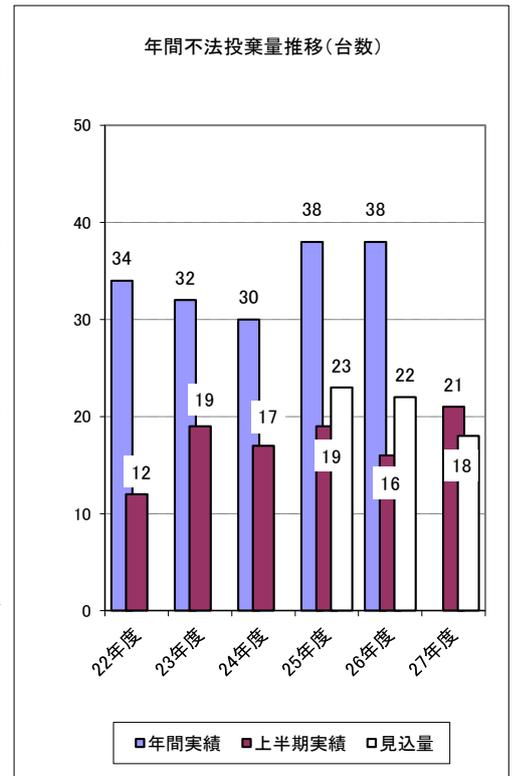
ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量30台に対する平成27年度の削減率を40.0%（年間不法投棄発見量18台）と見込んでいる。

平成27年度の上半年度実績は4～9月度までの半期実績では21台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して23.5%増となっている。

二. 平成22年度以降の推移状況

平成23年度、24年度と減少していたが、平成25年度から増加に転じた。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成24年度事業

①防止事業について

・パトロールの実施（各地区2名、地区①95回、地区②99回）

②引渡事業について

1月に13台を引渡した。

ロ. 平成25年度事業

①防止事業について

・パトロールの実施（各地区2名、地区①101回、地区②100回）

・マグネットシールの作成と貼付（9枚）

②引渡事業について

1月に10台を引渡した。

ハ. 平成26年度事業

①防止事業について

・看板の作成と設置（作成100枚、設置75枚）

・のぼり旗の作成と設置（作成30枚、設置30枚）

・監視カメラの設置（1台、設置1月）

・パトロールの実施（各地区2名、地区①99回、地区②99回）

・警告ステッカーの作成と貼付（作成200枚）

②引渡事業について

1月に10台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成24、25年度、両事業は計画通り実施された。

平成26年度、監視カメラの設置が事業終了直前となり、その年度での防止効果は薄かったと考えられる。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成27年度上半期実績が年間の削減見込みを上回っている。